

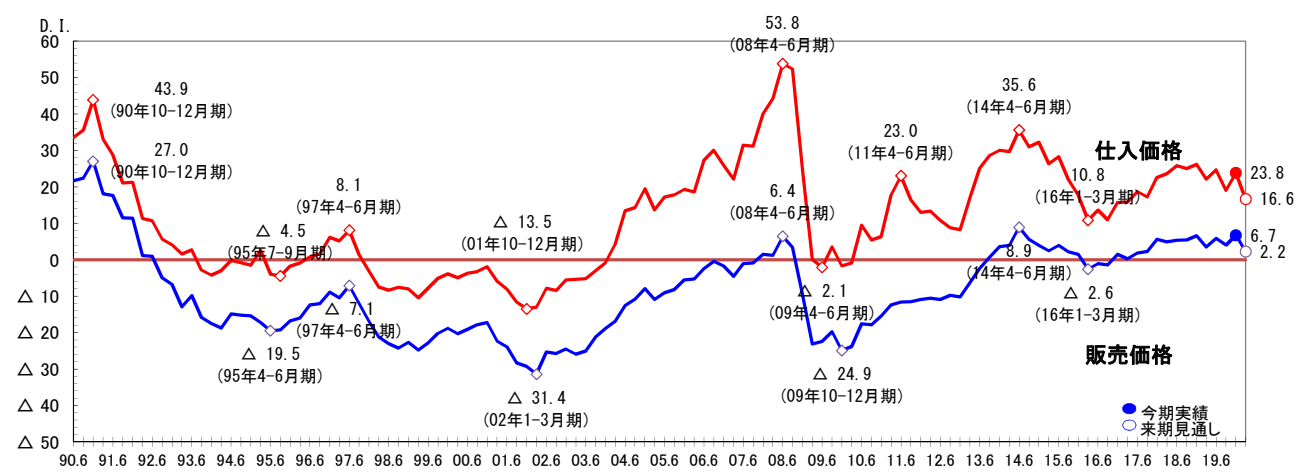
10~12月期業況は2四半期続けて低下

販売価格判断DIは前回増税時以来の高水準

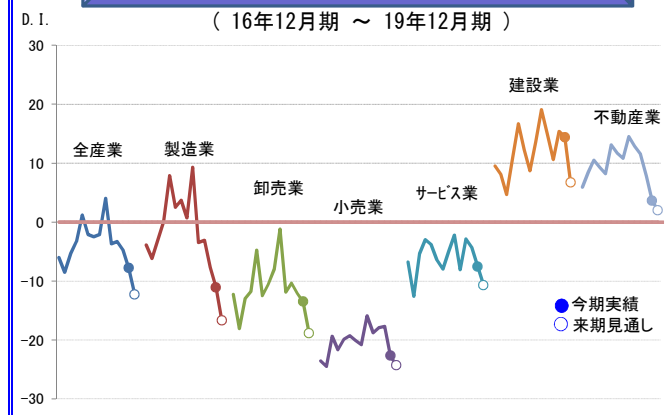
業況判断DI (全国)



トピックス：販売価格・仕入価格判断DI



業種別業況判断DI (16年12月期 ~ 19年12月期)



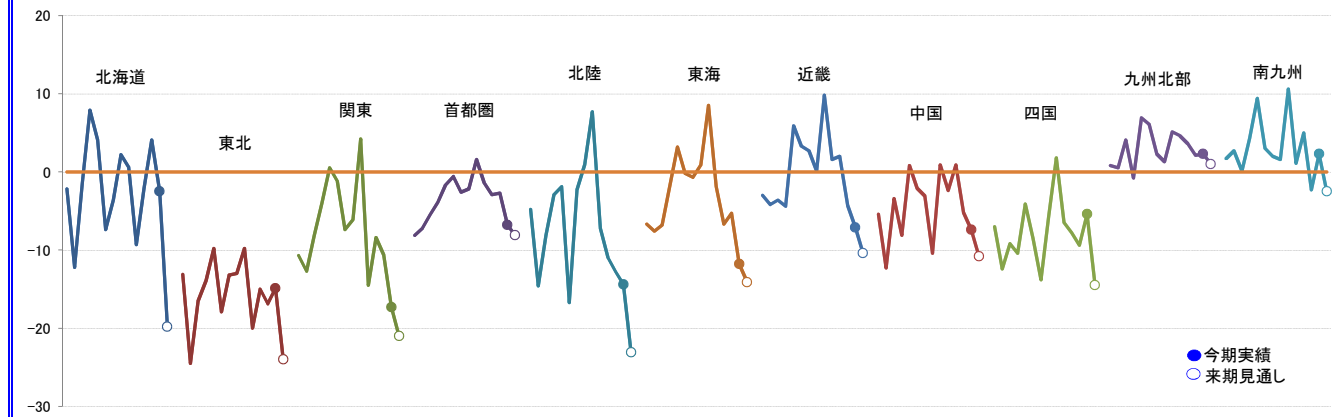
19年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△7.8と、前期比3.1ポイント低下した。なお、10~12月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の2008年10~12月期(前期比11.0ポイント低下)以来、11年ぶりのことである。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは小売業(5.0ポイント)で、次いで不動産業(4.2ポイント)、製造業(3.4ポイント)の順だった。地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、四国、九州北部、南九州で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。とりわけ、北海道、関東、東海の低下幅は6ポイント超と、相対的に低下幅が大きかった。

来期の予想業況判断D.I.は△12.3、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。実現すれば、三四半期連続の低下はリーマンショック時以来、11年ぶりのこととなる。ただ、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(5.6ポイントの低下見通し)に比べれば、わずかに小幅なものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。相対的には建設業の低下幅(7.7ポイントの低下見通し)が最も大きくなっている。一方、地域別でも、全11地域で低下の見通しとなっている。

地域別業況判断DI (16年12月期 ~ 19年12月期)



販売価格判断DIはプラス6.7と、前期比2.7ポイント上昇し、前回消費増税時(14年4-6月期)のプラス8.9に次ぐ高い水準となった。業種別では、小売業やサービス業で上昇幅が大きかった。来期はプラス2.2と、上昇の鈍化を見込む。

業況や価格に関連するコメント

- ・10月以降、消費増税に伴い大手工場が設備投資を鈍化させており、売上に悪影響が出ている。(建築資材卸 滋賀県)
- ・新型設備導入により、新規顧客を獲得。仕事量が増加しているが、働き方改革により労働時間を抑えねばならず、業務効率化の方法を模索中。(クリーニング 神奈川県)
- ・消費増税に伴い、包装フィルムなどの仕入れ額が上昇したため、商品の値上げを検討している。税率の内訳など、レジでの負担も増えた。(菓子小売 青森県)
- ・消費増税に伴い、販売価格を7~8%程度値上げしたが、売上の落ち込みはなかった。(洋菓子小売 群馬県)
- ・他社が廃業している中で、受注は確保している。中国製品が安価であるため、価格競争は厳しい。(プラスチック部品製造 岡山県)

全国中小企業景気動向調査 調査要領

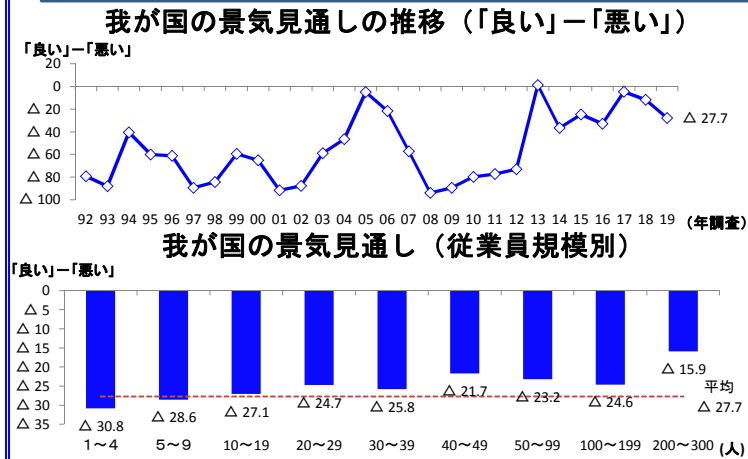
- 1) 調査時点 2019年12月2日~6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,372企業(有効回答数 14,250企業・回答率 92.7%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.4%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

特別調査「2020年（令和2年）の経営見通し」

景気・業況見通しは2年連続で低下

「業況改善の見通しなし」が過去最多

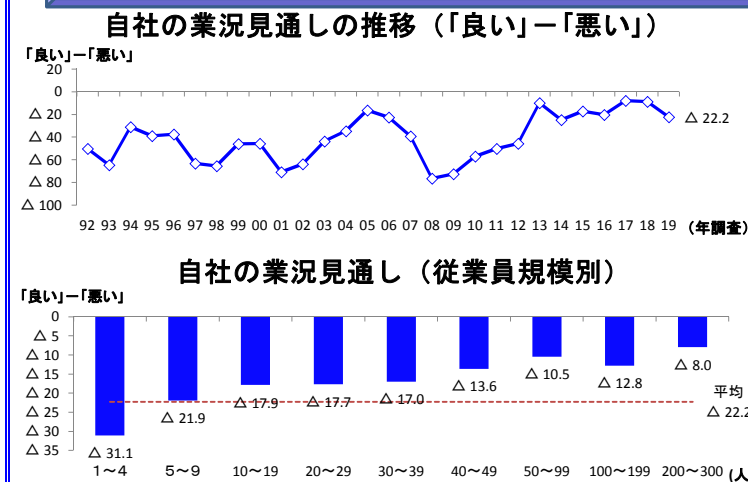
我が国の景気見通しは2年連続で低下



2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が14.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が42.3%となった。この結果、「良い-悪い」は△27.7と、1年前の調査（△11.6）と比べて16.1ポイントの低下となった。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△55.2）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東海、関東などで、やや慎重な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほどやや強気の傾向があった。業種別では、製造業、小売業で慎重な見通しが目立った。

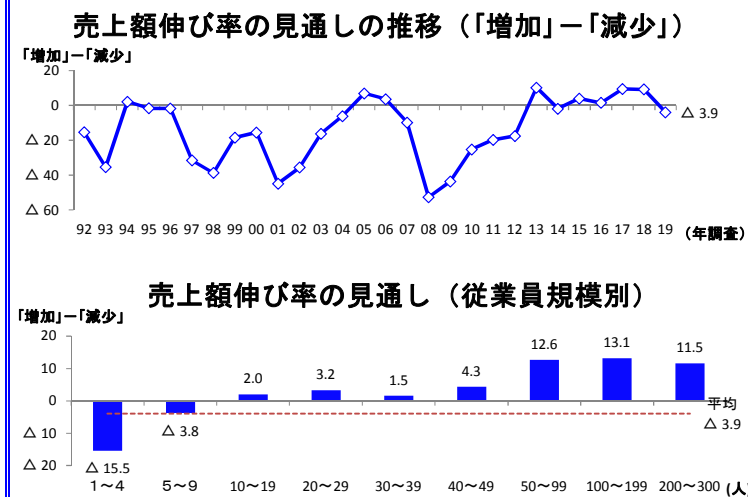
自社の業況見通しは2年連続で低下



2020年の自社の業況見通しについては、「良い-悪い」が△22.2となり、1年前の調査（△8.6）に比べて13.6ポイント低下した。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△40.9）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東北、関東で慎重な見通しが目立った。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと比較して、規模の大きい企業ほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引き続いて小売業で慎重な見通しが目立った。

売上額見通しは5年ぶりのマイナス

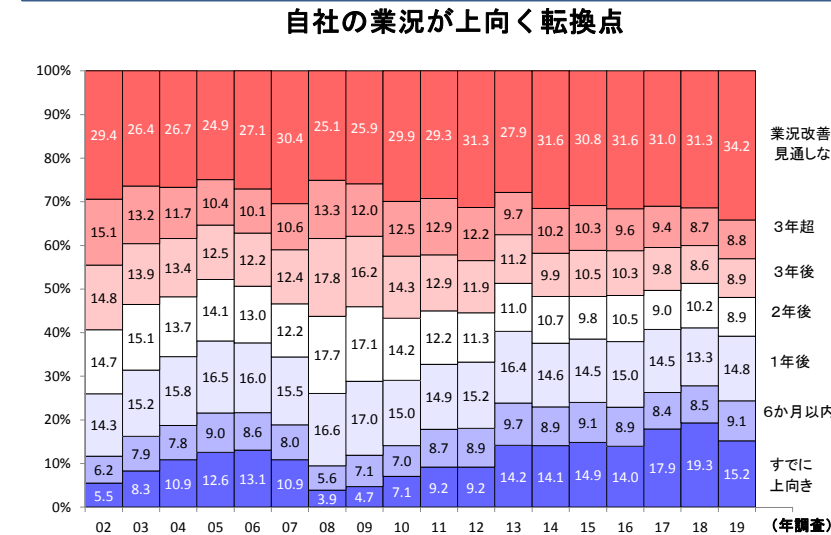


2020年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加-減少」で見ると、13.2ポイント低下の△3.9となった。減少が増加を上回ったのは5年ぶりとなった。

地域別では、近畿、九州北部、南九州を除く8地区でマイナスとなった。とりわけ東北、北陸では他地区と比較して慎重な見通しとなっている。

従業員規模別では、9人以下でマイナスとなる一方、10人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、建設業、不動産業でプラスとなった。

「業況改善の見通しなし」調査開始以来で最多



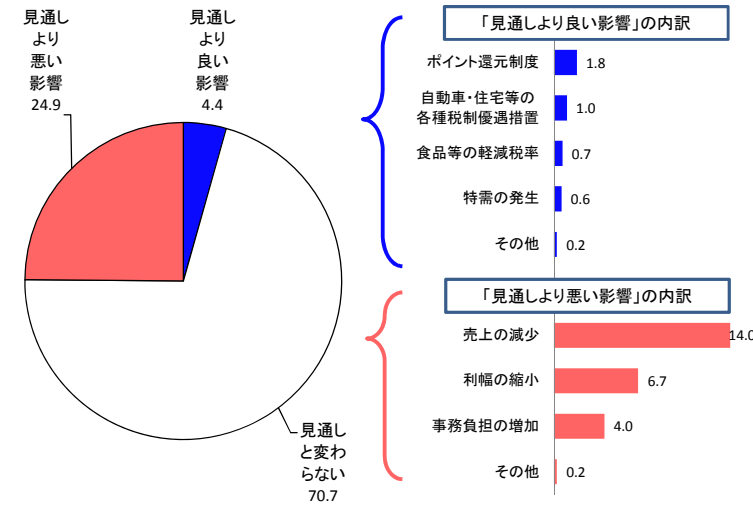
自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.1ポイント低下し、15.2%となった。過去最高となった昨年から一転し、3年ぶりの減少となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となった。2002年の調査開始以来、最多となった。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

消費増税の影響は「見通しと変わらない」が7割

消費税上げが経営に与えた影響（見通しとの比較）



消費税率引上げについて、引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が70.7%となり、多数を占めた。「見通しより悪い影響」は24.9%、「見通しより良い影響」は4.4%となった。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少（14.0%）」「利幅の縮小（6.7%）」が続いた。

業種別にみると、すべての業種で「見通しと変わらない」が過半数を占めたものの、小売業では「見通しより悪い影響」「見通しより良い影響」とも、回答が比較的多かった。

特別調査にかかるコメント

- ・東京五輪や万博誘致などの影響から、観光業関係からの受注が非常に多く、ここ数年は続くと予想している。（型枠工事 大阪府）
- ・以前は東京五輪ごろには業況が上向きと見通していたが、現在は業況改善の見通しは立たないと感じている。（不動産の売買・仲介 茨城県）
- ・販売先である食料店でのキャッシュレスが進んだことで、販売量は増税前とほぼ変わらなかった。ポイント還元終了後は予測ができない。（食肉卸 静岡県）
- ・2020年以降は景気が後退するとの先入観を持っている人が多いが、景気は大部分が人の「気」である。購入する「気」が上向きように、政策企画を官民一体で発信していきたい。（不動産分譲 愛知県）
- ・訪日外国人によるインバウンド消費の影響はあるものの、国内市場はプライダル市場の縮小や消費増税による節約志向が避けられない。（真珠、貴金属加工販売 三重県）
- ・東京五輪後の仕事の減少を予想し、従業員数を削減した。（建築材製造 静岡県）

第178回全国中小企業景気動向調査

(2019年10～12月期実績・2020年1～3月期見通し)

【特別調査 2020年（令和2年）の経営見通し】

調査概要

1. 調査時点：2019年12月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,372企業（有効回答数 14,250企業・回答率 92.7%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.4%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

10～12 月期業況は 2 四半期続けて低下

— 第 178 回全国中小企業景気動向調査結果 —
(2019 年 10～12 月期実績・2020 年 1～3 月期見通し)

1. 概 況

19 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 7.8$ 、前期比 3.1 ポイント低下と、2 四半期続けての低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 9.4$ と前期比 5.9 ポイント低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 11.9$ と同 5.8 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. は同 2.7 ポイント上昇してプラス 6.7 となった。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 27.4$ と前期比 0.4 ポイント人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 0.3 ポイント低下して 22.6% となった。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種で低下した。地域別では、全 11 地域中、改善は 4 地域にとどまり、7 地域が低下した。

20 年 1～3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は $\Delta 12.3$ 、今期実績比 4.5 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 6 業種で、地域別には全 11 地域で、それぞれ低下する見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 10～12 月期としては 11 年ぶりの低下

19 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 7.8$ と、前期比 3.1 ポイント低下した。なお、10～12 月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の 2008 年 10～12 月期（前期比 11.0 ポイント低下）以来、11 年ぶりのことである。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 9.4$ 、前期比 5.9 ポイント低下、同収益判断 D. I. が $\Delta 11.9$ 、同 5.8 ポイント低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 2.8$ 、前期比 2.4 ポイント低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 6.6$ 、同 2.5 ポイント低下となった。

◇ 販売価格判断 D. I. は上昇

販売価格判断 D. I. はプラス 6.7 と、前期比 2.7 ポイント上昇した。小売業やサービス業の上昇（それぞれ 7.8 ポイント、7.0 ポイントの上昇）が全体を押し上げた。なお、仕入価格判断 D. I. は、プラス 23.8 と、同 4.8 ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 27.4$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.0$ ）と前期比 0.4 ポイントのマイナス幅拡大となり、高水準ななかで 4 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 7.8$ 、前期比 1.1 ポイント低下と、2 四半期続けての低下となった。

設備投資実施企業割合は 22.6% と、前期比 0.3 ポイント低下したものの、高水準を持続した。

◇ 全6業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは小売業(5.0ポイント)で、次いで不動産業(4.2ポイント)、製造業(3.4ポイント)の順だった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、四国、九州北部、南九州で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。とりわけ、北海道、関東、東海の低下幅は6ポイント超と、相対的に低下幅が大きかった。

◇ すべての業種・地域で低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△12.3、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。実現すれば、3四半期連続の低下はリーマンショック時以来、11年ぶりのこととなる。ただ、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(5.6ポイントの低下見通し)に比べれば、わずかに小幅なものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。相対的には建設業の低下幅(7.7ポイントの低下見通し)が最も大きくなっている。一方、地域別でも、全11地域で低下の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要 D. I. 時系列表 (1)

全業種	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	-11.5	-2.5	-2.8	-11.7	-9.3	-7.5	-9.8	-8.9	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1
業況(見通し)	-10.9	-6.7	-6.1	-17.2	-7.7	-4.2	-14.5	-8.2	-7.6	-4.7	-9.1	-9.5	-9.5
売上額(前期比)	-0.4	8.6	-2.0	-8.2	-0.5	2.2	-9.6	-3.4	-2.2	3.4	-12.1	-6.0	-3.9
売上額(前年同期比)	-2.7	3.3	6.3	-1.6	-1.6	-4.2	-6.7	-3.1	-3.4	-3.8	-8.7	-8.3	-8.2
収益(前期比)	-7.6	0.5	-7.4	-13.0	-7.1	-4.5	-12.5	-8.2	-6.7	-0.8	-13.5	-8.5	-6.7
収益(前年同期比)	-9.6	-4.1	-2.0	-8.0	-8.6	-11.2	-10.5	-7.1	-6.9	-6.2	-10.6	-9.6	-9.2
販売価格(前期比)	0.7	3.6	3.9	8.9	5.6	3.9	2.4	3.9	2.2	1.5	-2.6	-1.1	-1.4
人手不足(過剰-不足)	-10.7	-15.8	-16.2	-13.6	-16.2	-18.5	-17.2	-14.3	-16.6	-18.9	-17.4	-15.6	-17.6
資金繰り(楽-苦)	-13.8	-12.5	-13.0	-10.8	-10.8	-11.0	-11.9	-9.7	-9.5	-8.5	-9.9	-8.1	-8.5
設備投資実施割合(%)	20.5	21.0	22.0	21.3	21.2	21.2	21.4	21.0	21.4	21.2	21.0	21.2	21.4

製造業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	-15.7	-2.3	-2.5	-9.6	-6.8	-3.9	-8.6	-9.4	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3
業況(見通し)	-13.5	-8.1	-6.3	-15.7	-6.4	-0.9	-11.7	-5.3	-6.7	-3.1	-8.3	-9.7	-8.5
売上額(前期比)	-2.8	9.9	-2.3	-3.5	2.6	6.9	-8.2	-2.2	0.1	6.1	-12.3	-4.7	-3.5
売上額(前年同期比)	-7.0	3.2	9.3	3.0	4.3	2.1	-1.5	-1.7	-1.1	-2.1	-7.4	-7.1	-6.5
収益(前期比)	-10.1	1.3	-8.5	-9.7	-5.9	-1.3	-11.7	-7.9	-5.6	0.6	-14.5	-7.5	-6.7
収益(前年同期比)	-13.0	-3.5	-0.3	-3.7	-3.6	-6.5	-7.7	-6.7	-5.9	-5.2	-9.9	-9.1	-7.6
販売価格(前期比)	-3.1	-0.4	0.9	3.8	2.6	2.9	0.9	1.3	1.5	0.4	-2.9	-2.6	-2.6
人手不足(過剰-不足)	-6.0	-11.1	-12.2	-9.9	-12.8	-14.7	-14.0	-11.2	-13.7	-16.2	-14.0	-12.6	-15.1
資金繰り(楽-苦)	-14.9	-12.6	-13.5	-10.8	-10.9	-10.5	-11.4	-11.2	-10.5	-9.6	-11.3	-8.4	-8.4
設備投資実施割合(%)	22.0	23.1	23.5	23.2	24.3	24.3	24.2	23.8	23.8	24.2	24.2	23.8	24.6

卸売業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	-16.5	-3.8	-6.5	-17.7	-14.8	-15.1	-18.7	-13.0	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0
業況(見通し)	-13.0	-7.8	-8.4	-22.3	-7.8	-7.0	-23.2	-11.2	-9.6	-7.4	-13.4	-10.7	-12.9
売上額(前期比)	-1.1	11.3	-9.5	-9.2	-3.5	3.0	-19.3	-1.5	-4.5	5.5	-19.7	-1.7	-7.0
売上額(前年同期比)	-3.7	2.9	5.4	-2.2	-4.9	-7.4	-13.7	-3.0	-3.6	-3.4	-10.7	-8.3	-11.4
収益(前期比)	-8.9	2.4	-13.8	-14.6	-7.9	-3.7	-21.5	-6.4	-9.3	1.1	-20.1	-4.7	-8.8
収益(前年同期比)	-10.5	-5.4	-3.9	-8.7	-10.6	-13.6	-16.5	-7.5	-8.6	-5.8	-11.8	-7.6	-11.3
販売価格(前期比)	8.6	13.3	10.7	15.5	11.6	11.1	8.9	14.1	7.9	6.1	-2.0	1.6	-0.8
人手不足(過剰-不足)	-4.7	-9.9	-8.6	-6.8	-7.5	-11.6	-11.2	-10.3	-10.7	-13.5	-10.4	-11.6	-12.1
資金繰り(楽-苦)	-13.8	-11.7	-12.5	-12.1	-11.0	-11.3	-13.8	-8.8	-10.2	-8.4	-8.0	-7.5	-9.2
設備投資実施割合(%)	18.3	17.8	20.4	19.0	17.9	18.0	18.6	17.0	18.4	16.9	16.8	18.9	17.8

小売業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	-26.5	-22.0	-21.9	-32.5	-28.1	-26.5	-25.6	-23.0	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0
業況(見通し)	-25.8	-21.5	-21.0	-37.5	-26.4	-21.4	-30.0	-23.9	-22.5	-17.8	-22.7	-22.7	-24.9
売上額(前期比)	-12.9	-7.0	-15.6	-26.1	-13.7	-13.2	-23.9	-15.5	-14.6	-9.2	-26.2	-17.6	-15.7
売上額(前年同期比)	-15.4	-16.4	-11.5	-21.3	-19.1	-23.2	-25.0	-16.7	-15.9	-17.3	-24.0	-19.2	-23.1
収益(前期比)	-19.5	-12.1	-19.2	-29.2	-19.3	-17.1	-23.9	-19.8	-16.3	-10.8	-23.3	-17.7	-16.5
収益(前年同期比)	-22.2	-22.1	-18.1	-27.3	-24.7	-27.0	-24.3	-18.1	-15.9	-17.8	-21.4	-19.5	-21.3
販売価格(前期比)	3.0	5.2	2.2	14.8	6.5	3.1	0.7	6.2	1.9	0.4	-6.6	1.2	-1.2
人手不足(過剰-不足)	-6.4	-10.6	-10.3	-10.1	-11.7	-12.8	-12.6	-11.1	-12.7	-15.1	-14.0	-14.7	-14.2
資金繰り(楽-苦)	-20.9	-22.2	-21.5	-20.8	-20.4	-21.6	-21.7	-20.4	-17.6	-17.8	-19.0	-16.9	-18.3
設備投資実施割合(%)	13.0	13.1	13.3	13.4	12.0	12.3	12.1	11.6	13.3	12.9	12.0	12.2	12.5

サービス業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	-11.1	-7.7	-8.3	-14.2	-9.4	-7.6	-10.5	-4.6	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4
業況(見通し)	-13.3	-11.0	-11.5	-15.3	-10.7	-7.4	-16.1	-7.0	-6.8	-6.2	-9.5	-7.0	-9.8
売上額(前期比)	-2.1	1.4	-7.7	-9.9	-2.7	-3.1	-11.7	-1.1	-0.4	2.9	-11.1	-6.8	-3.7
売上額(前年同期比)	-3.6	-3.2	-4.6	-6.6	-3.5	-6.8	-5.7	0.9	-1.5	-0.9	-5.6	-9.7	-6.6
収益(前期比)	-5.7	-3.7	-10.1	-13.9	-7.6	-6.8	-11.9	-4.6	-4.7	-0.5	-11.9	-8.0	-5.0
収益(前年同期比)	-9.6	-8.9	-7.7	-11.9	-9.9	-12.6	-8.5	-3.0	-4.1	-3.5	-8.8	-10.9	-8.4
料金価格(前期比)	-3.3	-1.7	-0.3	11.8	5.9	2.2	-0.2	1.9	1.8	2.1	-1.5	-0.1	-0.5
人手不足(過剰-不足)	-17.7	-19.5	-20.3	-20.1	-23.0	-25.9	-24.8	-23.6	-24.7	-26.3	-25.3	-25.2	-25.8
資金繰り(楽-苦)	-13.6	-12.8	-13.9	-12.6	-10.6	-11.0	-12.7	-8.8	-9.4	-8.2	-10.7	-9.7	-8.8
設備投資実施割合(%)	24.1	24.5	24.6	22.5	23.7	23.6	24.2	25.8	24.3	24.6	24.1	24.1	24.6

建設業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4
業況(見通し)	8.1	13.8	13.9	0.0	10.7	11.7	2.2	0.2	3.4	6.5	1.9	-1.7	2.8
売上額(前期比)	18.1	29.0	20.4	2.3	13.1	15.9	6.9	-0.9	5.4	10.4	1.3	-4.6	6.8
売上額(前年同期比)	18.8	28.6	27.9	15.0	11.9	10.6	6.0	1.5	-0.4	-0.8	-1.7	-3.0	-0.7
収益(前期比)	6.7	13.5	9.2	-3.6	2.0	3.8	-1.5	-7.0	-1.2	3.1	-4.9	-9.9	-1.0
収益(前年同期比)	7.1	14.5	13.9	6.4	1.5	-0.6	-0.5	-3.9	-5.0	-3.8	-6.5	-5.7	-4.5
請負価格(前期比)	3.3	8.9	11.6	8.6	7.8	6.9	4.6	1.2	1.2	1.7	-1.2	-4.0	-0.9
人手不足(過剰-不足)	-26.9	-37.4	-37.9	-27.6	-33.8	-37.3	-31.4	-22.3	-27.4	-31.8	-29.4	-21.0	-28.8
資金繰り(楽-苦)	-9.9	-7.3	-8.2	-2.0	-4.2	-3.5	-4.1	-1.5	-3.2	-1.8	-3.1	-1.5	-2.0
設備投資実施割合(%)	24.6	25.3	28.0	27.4	25.4	25.5	25.9	25.0	25.5	25.0	25.2	25.3	25.0

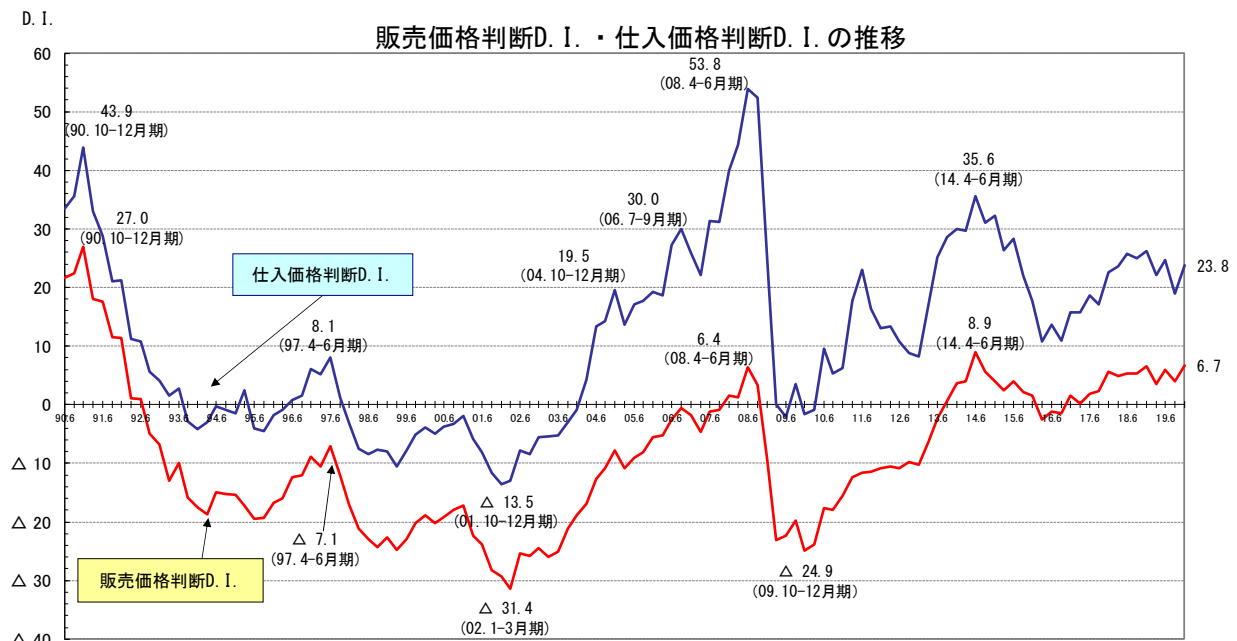
不動産業	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9
業況(実績)	6.8	7.1	9.8	2.3	-2.9	-4.5	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8
業況(見通し)	6.2	4.0	3.5	-4.1	-0.8	-0.6	-5.8	2.1	2.3	2.3	4.8	3.5	2.9
売上額(前期比)	6.9	7.2	10.6	-3.7	-1.0	-2.6	5.5	6.7	2.1	3.3	6.1	6.0	5.0
売上額(前年同期比)	7.2	11.7	12.7	0.0	-5.1	-7.4	-1.5	5.5	6.3	7.8	4.1	3.2	6.7
収益(前期比)	3.2	5.5	9.0	-4.5	-1.0	-3.9	2.7	4.9	0.4	3.2	5.0	3.7	4.2
収益(前年同期比)	4.6	9.1	9.4	-2.5	-7.4	-10.3	-3.2	3.9	3.7	5.1	1.5	1.4	4.4
販売価格(前期比)	-0.6	-0.9	0.5	1.4	0.7	-5.2	1.0	1.3	-1.0	-0.9	1.8	-1.2	-0.7
人手不足(過剰-不足)	-8.5	-9.5	-11.1	-10.3	-9.1	-9.9	-10.8	-9.7	-12.2	-10.2	-14.2	-9.9	-9.8
資金繰り(楽-苦)	0.4	0.3	0.4	0.7	-0.7	-2.8	-2.0	2.0	1.3	3.2	1.6	1.7	2.8

(参考)

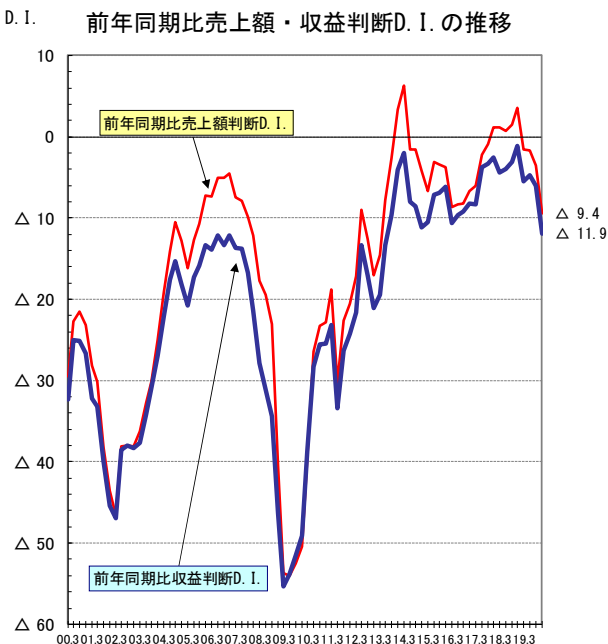
業況判断D. I. の推移



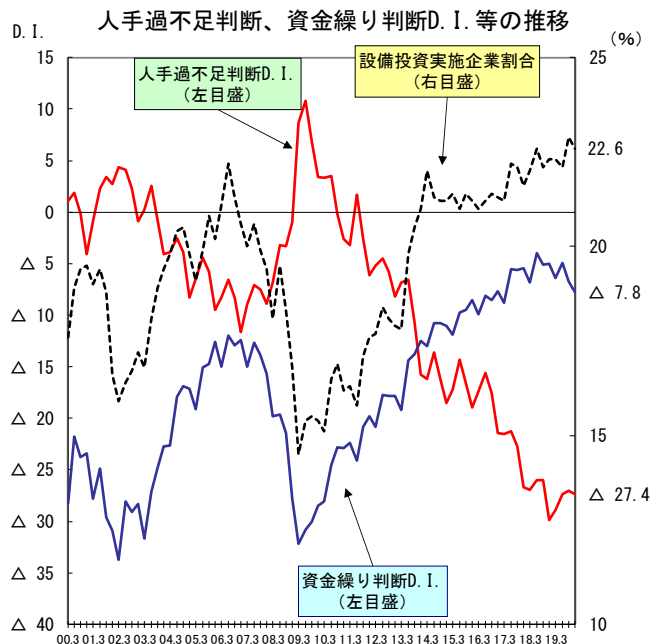
販売価格判断D. I. ・仕入価格判断D. I. の推移



前年同期比売上額・収益判断D. I. の推移



人手過不足判断、資金繰り判断D. I. 等の推移



2020年(令和2年)の経営見通し

1. 調査目的

1992年以降、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年(2020年)の経営見通しについて調査するとともに、2019年10月に引き上げられた消費税の影響についても調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【2020年の景気見通し】景気見通しは2年連続で低下

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が14.6%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が42.3%となった。この結果、「良い－悪い」は $\Delta 27.7$ と、1年前の調査($\Delta 11.6$)と比べて16.1ポイントの低下となった。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 55.2$)は大きく上回った。

地域別では、北陸、東海、関東などで、やや慎重な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほどやや強気の傾向があった。業種別では、製造業、小売業で慎重な見通しが目立った。

問2【2020年の業況見通し】業況見通しも2年連続で低下

2020年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が $\Delta 22.2$ となり、1年前の調査($\Delta 8.6$)に比べて13.6ポイント低下した。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 40.9$)は大きく上回った。

地域別では、北陸、東北、関東で慎重な見通しが目立った。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと比較して、規模の大きい企業ほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引き続いて小売業で慎重な見通しが目立った。

問3【2020年の売上額見通し】売上額見通しは5年ぶりのマイナス

2020年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加－減少」でみると、13.2ポイント低下の $\Delta 3.9$ となった。減少が増加を上回ったのは5年ぶりとなった。

地域別では、近畿、九州北部、南九州を除く8地区でマイナスとなった。とりわけ東北、北陸では他地区と比較して慎重な見通しとなっている。

従業員規模別では、9人以下でマイナスとなる一方、10人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、建設業、不動産業でプラスとなった。

問4【自社の業況が上向く転換点】「業況改善の見通しなし」が過去最多

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.1ポイント低下し、15.2%となった。過去最高となった昨年から一転し、3年ぶりの減少となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となった。2002年の調査開始以来、最多となった。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

問5【消費税引上げが経営に与えた影響】7割が「消費増税の影響は見通し通り」

消費税率引上げについて、引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が70.7%となり、多数を占めた。「見通しより悪い影響」は24.9%、「見通しより良い影響」は4.4%となった。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少（14.0%）」「利幅の縮小（6.7%）」が続いた。

業種別にみると、すべての業種で「見通しと変わらない」が過半数を占めたものの、小売業では「見通しより悪い影響」「見通しより良い影響」とも、回答が比較的多かった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}

TEL : 03-5202-7671

FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 2020年(令和2年)の経営見通し

【問1】貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問1】2020年の我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い			普通	悪い			(A)-(B)		
		(A)	非常に良い	良い		やや良い	(B)	やや悪い		悪い	非常に悪い
全 体	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△ 27.7
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
地 域 別	北海道	19.9	0.2	4.8	15.0	43.6	36.5	30.5	5.5	0.4	△ 16.6
	東北	13.1	0.0	2.3	10.8	38.2	48.7	37.0	9.7	2.0	△ 35.6
	関東	12.6	0.2	1.8	10.6	36.3	51.1	38.3	11.4	1.3	△ 38.6
	首都圏	13.6	0.4	2.6	10.6	48.6	37.7	28.5	8.1	1.1	△ 24.1
	北陸	11.0	0.3	2.4	8.3	37.5	51.6	40.9	9.9	0.7	△ 40.6
	東海	11.4	0.4	2.0	9.0	37.5	51.1	40.8	9.2	1.2	△ 39.7
	近畿	17.8	0.5	3.7	13.6	39.7	42.5	33.6	8.1	0.8	△ 24.7
	中国	12.9	0.0	1.8	11.1	42.5	44.6	35.8	7.5	1.4	△ 31.7
	四国	14.0	0.0	1.6	12.4	46.0	40.0	32.5	6.4	1.1	△ 26.1
	九州北部 南九州	17.2 16.3	0.2 0.1	2.6 4.1	14.5 12.0	47.8 49.9	35.0 33.8	27.6 26.6	6.0 6.6	1.3 0.7	△ 17.7 △ 17.5
規 模 別	1～4人	12.4	0.3	2.2	9.8	44.4	43.2	31.7	10.2	1.3	△ 30.8
	5～9人	14.5	0.2	3.0	11.2	42.5	43.1	33.5	8.3	1.2	△ 28.6
	10～19人	15.4	0.2	3.2	11.9	42.2	42.4	34.1	7.5	0.8	△ 27.1
	20～29人	15.8	0.1	2.8	13.0	43.7	40.5	33.0	6.8	0.7	△ 24.7
	30～39人	17.0	0.4	4.1	12.5	40.2	42.8	35.5	6.2	1.1	△ 25.8
	40～49人	17.9	0.5	3.4	14.1	42.5	39.6	33.0	6.2	0.3	△ 21.7
	50～99人	18.2	0.4	3.2	14.6	40.4	41.4	34.5	5.7	1.3	△ 23.2
	100～199人	16.8	0.3	3.0	13.5	41.8	41.4	37.0	4.0	0.3	△ 24.6
	200～300人	15.0	0.9	1.8	12.4	54.0	31.0	24.8	5.3	0.9	△ 15.9
業 種 別	製造業	13.0	0.3	2.4	10.3	40.4	46.6	35.7	9.6	1.3	△ 33.6
	卸売業	14.8	0.3	2.7	11.8	40.9	44.4	34.3	9.2	0.8	△ 29.6
	小売業	13.7	0.2	2.7	10.8	41.1	45.1	34.3	9.5	1.4	△ 31.4
	サービス業	14.3	0.4	2.7	11.2	46.5	39.2	30.5	7.5	1.3	△ 24.9
	建設業	18.4	0.2	3.6	14.6	47.7	33.8	28.6	4.6	0.6	△ 15.4
	不動産業	16.2	0.4	3.8	12.0	46.5	37.3	30.8	5.9	0.6	△ 21.2

【問2】貴社では、2020年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問2】2020年の自社の業況見通し

(単位:%)

	良い (A)	普通			悪い (B)	(A)-(B)					
		非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い			
全 体	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1	△ 22.2
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
地 域 別	北海道	15.0	0.2	2.6	12.2	52.0	33.1	27.2	4.9	1.0	△ 18.1
	東北	11.9	0.1	2.0	9.8	44.6	43.5	33.0	8.4	2.1	△ 31.5
	関東	11.9	0.2	1.2	10.4	45.1	43.0	32.4	9.9	0.7	△ 31.1
	首都圏	12.1	0.3	2.0	9.8	54.7	33.2	25.4	6.7	1.1	△ 21.1
	北陸	10.2	0.1	1.5	8.6	47.0	42.7	36.4	5.5	0.9	△ 32.5
	東海	11.9	0.2	1.7	10.0	48.1	40.0	33.0	5.9	1.1	△ 28.2
	近畿	17.5	0.3	3.9	13.4	49.0	33.4	26.8	5.2	1.4	△ 15.9
	中国	12.8	0.2	2.7	9.9	49.0	38.2	29.7	6.8	1.7	△ 25.4
	四国	11.2	0.0	0.9	10.3	52.9	35.9	30.0	5.7	0.2	△ 24.7
九州北部	14.8	0.5	2.4	11.9	57.7	27.5	22.6	3.7	1.1	△ 12.7	
	南九州	13.9	0.3	2.1	11.5	58.4	27.7	22.8	4.6	0.4	△ 13.8
規 模 別	1～4人	8.9	0.3	1.8	6.9	51.0	40.0	29.8	8.5	1.6	△ 31.1
	5～9人	12.7	0.3	2.0	10.4	52.7	34.6	28.3	5.1	1.2	△ 21.9
	10～19人	15.4	0.3	2.5	12.6	51.3	33.3	26.8	5.7	0.7	△ 17.9
	20～29人	15.4	0.0	2.8	12.6	51.6	33.0	27.4	4.8	0.9	△ 17.7
	30～39人	17.3	0.1	3.6	13.6	48.4	34.3	28.0	5.2	1.1	△ 17.0
	40～49人	18.1	0.3	2.8	15.0	50.1	31.7	27.4	3.7	0.6	△ 13.6
	50～99人	20.8	0.1	3.4	17.3	47.9	31.3	26.1	4.3	0.9	△ 10.5
	100～199人	19.2	0.0	2.7	16.5	48.8	32.0	26.9	5.1	0.0	△ 12.8
	200～300人	18.6	0.9	0.0	17.7	54.9	26.5	22.1	3.5	0.9	△ 8.0
業 種 別	製造業	13.1	0.3	1.8	11.0	48.0	38.9	30.2	7.3	1.3	△ 25.7
	卸売業	13.6	0.3	2.6	10.8	47.9	38.4	31.1	6.2	1.1	△ 24.8
	小売業	9.7	0.2	1.6	7.9	48.4	42.0	32.1	8.2	1.7	△ 32.3
	サービス業	12.4	0.2	2.5	9.7	53.4	34.2	26.5	6.5	1.2	△ 21.8
	建設業	17.7	0.3	3.1	14.4	56.8	25.5	21.4	3.5	0.5	△ 7.7
	不動産業	14.6	0.3	3.2	11.1	59.8	25.7	23.3	2.0	0.4	△ 11.1

【問3】2020年において貴社の売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問3】2020年の自社の売上額対前年比伸び率

(単位:%)

	増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)-(B)	
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満			10%未満	10~19%	20~29%	30%以上		
全 体	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△ 3.9
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
地 域 別	北海道	24.7	0.5	0.4	6.1	17.7	45.4	29.9	21.5	6.5	1.0	1.0	△ 5.2
	東北	22.8	0.6	0.4	4.5	17.3	38.4	38.8	26.3	10.0	1.8	0.8	△ 16.0
	関東	23.4	0.3	0.4	5.0	17.6	44.5	32.1	22.0	7.7	1.7	0.8	△ 8.8
	首都圏	22.1	0.5	1.1	5.0	15.6	52.3	25.6	18.2	5.3	1.0	1.1	△ 3.5
	北陸	22.7	0.6	0.7	4.8	16.6	44.0	33.3	24.2	7.0	1.8	0.3	△ 10.6
	東海	26.0	0.7	0.8	5.4	19.1	40.2	33.8	24.1	6.0	2.3	1.4	△ 7.8
	近畿	30.7	0.9	1.6	7.3	21.0	43.2	26.1	18.0	5.6	1.6	0.9	4.6
	中国	26.1	0.3	1.5	5.5	18.8	41.8	32.1	23.8	5.3	1.7	1.2	△ 6.0
	四国	21.1	0.5	1.4	4.3	14.9	49.4	29.5	24.3	4.3	0.2	0.7	△ 8.5
	九州北部	25.5	0.5	0.7	6.3	18.0	52.4	22.1	18.7	2.4	0.3	0.7	3.4
南九州	24.2	0.9	1.2	5.9	16.2	52.2	23.6	17.9	5.0	0.5	0.1	0.7	
規 模 別	1~4人	16.5	0.6	0.8	4.2	10.9	51.4	32.1	22.1	6.7	1.8	1.4	△ 15.5
	5~9人	23.6	0.6	1.3	5.6	16.1	49.0	27.4	19.6	6.1	1.0	0.7	△ 3.8
	10~19人	29.0	0.8	1.0	6.5	20.7	43.9	27.1	19.4	5.9	1.0	0.8	2.0
	20~29人	29.9	0.6	1.0	6.2	22.1	43.4	26.7	19.0	5.7	1.3	0.6	3.2
	30~39人	30.4	0.6	1.8	5.2	22.8	40.7	28.9	21.0	5.4	1.5	1.0	1.5
	40~49人	32.3	0.3	0.9	6.9	24.2	39.6	28.0	22.5	4.4	0.7	0.5	4.3
	50~99人	38.2	0.3	0.6	8.2	29.1	36.3	25.5	19.1	4.0	1.8	0.6	12.6
	100~199人	38.4	0.3	1.7	7.1	29.3	36.4	25.3	20.9	3.0	1.3	0.0	13.1
200~300人	35.4	0.0	0.9	4.4	30.1	40.7	23.9	20.4	2.7	0.0	0.9	11.5	
業 種 別	製造業	26.0	0.5	0.9	5.4	19.2	44.2	29.9	20.3	6.6	1.9	1.1	△ 3.9
	卸売業	26.2	0.4	1.2	5.2	19.4	42.6	31.3	23.8	5.6	1.0	0.8	△ 5.1
	小売業	18.4	0.5	0.6	3.6	13.8	46.5	35.1	26.4	6.7	1.0	0.9	△ 16.6
	サービス業	24.1	0.4	1.0	4.8	17.9	49.2	26.7	20.4	5.1	0.8	0.5	△ 2.5
	建設業	28.8	1.0	1.4	8.2	18.2	47.8	23.3	15.3	5.6	1.4	1.1	5.5
	不動産業	24.9	1.1	1.6	7.1	15.2	54.1	21.0	15.1	3.7	1.4	0.8	3.9

【問4】貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問4】自社の業況が上向く転換点 (単位:%)

		すでに 上向き	6か月 以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の 見通しなし
全 体	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
地 域 別	北海道	17.9	6.2	10.9	7.5	8.3	10.1	39.1
	東北	13.2	9.7	13.6	8.2	9.2	9.3	36.8
	関東	12.9	10.7	18.4	9.1	9.2	9.4	30.2
	首都圏	13.6	7.5	13.2	8.6	8.1	9.5	39.4
	北陸	14.0	9.5	19.2	8.3	8.9	8.4	31.6
	東海	15.3	10.3	18.6	11.6	9.3	6.2	28.8
	近畿	18.0	12.8	16.0	9.3	9.6	7.8	26.5
	中国	16.8	9.8	13.9	8.4	9.6	9.2	32.2
	四国	13.6	5.2	13.6	6.6	8.9	11.9	40.3
	九州北部 南九州	19.0 13.2	6.9 8.4	13.3 13.6	7.7 8.6	10.8 7.6	10.2 8.9	32.1 39.7
規 模 別	1～4人	8.9	6.1	11.2	6.5	7.5	9.2	50.5
	5～9人	14.8	9.2	14.8	7.8	9.2	9.2	35.0
	10～19人	16.3	10.6	16.9	11.1	10.5	9.0	25.5
	20～29人	21.4	11.3	15.3	9.8	10.2	9.3	22.7
	30～39人	21.5	9.1	19.3	10.9	8.3	7.6	23.3
	40～49人	21.6	12.7	17.8	11.1	9.9	8.0	18.8
	50～99人	23.9	12.3	19.4	12.2	8.6	7.2	16.3
	100～199人	23.9	13.3	21.8	11.9	9.2	6.5	13.3
	200～300人	28.8	17.1	16.2	11.7	9.0	7.2	9.9
業 種 別	製造業	14.7	10.8	16.9	9.8	8.9	8.4	30.6
	卸売業	14.3	8.6	16.3	10.0	9.7	9.2	32.0
	小売業	9.3	7.5	10.3	8.4	7.7	8.6	48.1
	サービス業	13.6	8.8	13.8	7.4	8.6	9.6	38.1
	建設業	24.2	7.3	13.5	8.3	9.7	8.4	28.7
	不動産業	16.8	10.8	18.2	8.0	9.1	10.3	26.9

【問5】10月以降の貴社の経営は、消費税率引上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

【問5】10月以降の自社の経営(消費税率引上げ前の見通しとの比較)

(単位:%)

	見通しより良い影響						見通しと変わらない	見通しより悪い影響					
	ポイント還元制度	食品等の軽減税率	自動車・住宅等の各種税制優遇措置	特需の発生	その他	売上の減少		利幅の縮小	事務負担の増加	その他			
全体	4.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.2	70.7	24.9	14.0	6.7	4.0	0.2	
地域別	北海道	5.0	2.2	0.8	1.0	0.8	0.2	71.5	23.5	11.8	6.5	5.0	0.3
	東北	3.6	1.3	0.4	0.4	0.9	0.4	65.9	30.6	16.0	8.9	5.2	0.4
	関東	4.1	1.3	0.3	1.1	0.9	0.4	69.4	26.5	15.6	6.0	4.7	0.2
	首都圏	3.8	1.6	0.7	0.7	0.6	0.2	72.9	23.3	12.5	7.1	3.6	0.2
	北陸	5.3	2.3	0.6	1.5	0.6	0.3	67.9	26.8	15.8	6.9	3.8	0.3
	東海	4.3	1.8	0.4	1.5	0.5	0.2	70.9	24.7	15.0	5.8	3.7	0.2
	近畿	4.1	1.5	0.7	1.4	0.4	0.2	72.2	23.6	14.7	5.4	3.4	0.2
	中国	4.6	2.3	0.6	1.2	0.2	0.3	68.5	26.9	15.1	6.1	5.2	0.5
	四国	3.9	1.6	1.4	0.7	0.0	0.2	69.4	26.7	12.9	9.9	3.7	0.2
	九州北部	3.6	1.3	0.7	0.7	0.8	0.2	70.7	25.7	13.5	8.5	3.7	0.0
南九州	8.7	4.3	1.6	1.2	1.3	0.3	65.6	25.7	14.4	6.2	4.7	0.4	
規模別	1～4人	4.6	2.3	0.6	0.9	0.5	0.3	67.1	28.3	16.7	7.5	3.7	0.3
	5～9人	4.5	1.7	0.7	1.2	0.6	0.2	70.3	25.2	14.4	7.5	3.2	0.1
	10～19人	4.3	1.5	0.6	1.0	0.8	0.3	71.5	24.3	13.2	6.8	3.9	0.3
	20～29人	4.3	1.2	1.1	0.9	0.7	0.3	74.1	21.6	10.5	5.9	4.9	0.2
	30～39人	4.1	1.9	0.5	0.8	0.5	0.3	75.7	20.2	12.1	4.3	3.7	0.1
	40～49人	5.5	2.6	0.7	1.6	0.6	0.0	71.8	22.7	12.3	6.4	3.9	0.1
	50～99人	3.4	0.6	1.1	1.0	0.6	0.0	76.5	20.1	10.8	3.7	5.6	0.1
	100～199人	2.4	0.7	0.0	1.0	0.7	0.0	80.3	17.3	7.1	3.7	6.4	0.0
	200～300人	1.8	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	75.2	23.0	4.4	2.7	15.0	0.9
業種別	製造業	2.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.3	75.1	22.2	12.8	6.0	3.3	0.2
	卸売業	4.4	1.6	1.4	0.5	0.6	0.4	66.9	28.7	16.8	6.6	5.0	0.3
	小売業	8.7	5.6	1.5	0.7	0.5	0.3	55.5	35.8	22.4	7.7	5.3	0.3
	サービス業	4.2	2.6	0.2	1.0	0.2	0.1	71.4	24.4	13.0	7.3	3.8	0.3
	建設業	3.2	0.5	0.1	1.7	0.9	0.1	78.0	18.8	7.4	6.9	4.4	0.0
	不動産業	4.5	0.3	0.2	3.5	0.5	0.1	76.4	19.0	10.6	6.0	2.0	0.4

特別調査

2020年(令和2年)の経営見通し

問1. 貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

66
 ∫
 70

問2. 貴社では、2020年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

71
 ∫
 75

問3. 2020年において貴社の売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1. ~9.

76
 ∫
 80

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

1. ~7.

81
 ∫
 85

問5. 10月以降の貴社の経営は、消費税率引上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

<p>見通しより良い影響</p> <p>1. ポイント還元制度</p> <p>2. 食品等の軽減税率</p> <p>3. 自動車・住宅等の各種税制優遇措置</p> <p>4. 特需の発生</p> <p>5. その他 ()</p>	<p>見通しと変わらない</p> <p>6. 変わらない</p>	<p>見通しより悪い影響</p> <p>7. 売上の減少</p> <p>8. 利幅の縮小</p> <p>9. 事務負担の増加</p> <p>0. その他 ()</p>
---	---	--

回答欄

1. ~0.

86
 ∫
 90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。